

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

2022年8月のトピックス

～「持続可能な食糧供給」分野では、イノベーションによって
収穫量を改善し、農業の効率化を進める～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2022年9月21日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ ウクライナ紛争によるエネルギー自立問題は、世界各国の最重要課題に
- ・ 米カリフォルニア州、2035年にガソリン車の販売禁止
- ・ 世界中で記録的な干ばつ・洪水頻発、気候変動対策の緊急性高まる

8月のグローバル株式市場は、中央銀行が景気を犠牲にしてもインフレを抑制するという強い姿勢を示したことから下落しました。地域別では、英国と欧州が、米国とアジアに比べて下落幅が大きくなりました。セクター別では、情報技術とヘルスケアが、エネルギー価格高騰に支えられたエネルギーおよび公益に比べて下落幅が大きくなりました。クリーンテック戦略ポートフォリオの2022年8月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）をやや上回りました。8月は、主として欧州の保有銘柄の株価下落がマイナス寄与となりましたが、北米の保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となりました。「低炭素輸送」および「スマートエネルギー」関連分野の保有銘柄が、パフォーマンスをけん引しました。

当戦略で注目している「持続可能な食糧供給」分野においては、穀物価格や投入コストの上昇を背景に「アグリテック（農業とテクノロジーの融合）」のニーズが高まっています。アグリテック・ソリューションによって収穫量を改善し農業の効率化を進めることが可能となります。

📌 マクロ経済への懸念にもかかわらず、エネルギー移行の動き続く

なお、ロシアからの天然ガス供給減に猛暑の影響が加わって天然ガス価格は急騰しました。ロシアの国営企業ガスパロムは8月末、パイプライン「ノルドストリーム1」を通じた欧州へ天然ガス供給を再び停止したため、欧州は引き続き厳しい局面に対応する必要があります。欧州では液化天然ガスの購入と夏場の経済活動鈍化によって天然ガス貯蔵率は改善しましたが、冬場の暖房需要には不十分とみられます。一方、欧州の複数の国においては、エネルギー企業などに対する超過利潤税や特別支援策などを通じてエネルギー価格高騰から消費者を守る動きがみられました。

こうした全般的なマクロ経済の懸念に関わらず、エネルギー移行に向けた推進力は引き続き高まっています。ウクライナ紛争によって浮かび上がったエネルギー自立問題は、世界各国にとって最重要課題となっています。8月末には、欧州バルト海に面する欧州連合（EU）8カ国の首脳会議が開かれ、ロシアへのエネルギー依存脱却に向け、バルト海の洋上風力発電能力を2030年までに現在の2.8ギガワット（GW）から7倍に増やすことで合意しました。また、ドイツは、ロシアからの天然ガス供給が不安定になっているため、原子力発電所の稼働完了時期を遅らせる決定をこのほど行いましたが、現在、消費電力の約半分を占める再生可能エネルギーを2030年までに8割に拡大する計画には変わりありません。

米国では、最近成立した「インフレ抑制法」はエネルギー移行関連企業にとって大きな追い風となり、米国の気候変動目標の達成をより確実なものへと導くとみられます。同法では、向こう10年にわたって約4,000億ドルの財政支出がエネルギー安全保障と気候変動対策に充てられます。

中国で長引く新型コロナウイルス感染拡大防止のためのロックダウンは、現地での生産活動にも影響を及ぼし、世界的なサプライチェーンの混乱も続いています。ここ数カ月は制限緩和の方向にあるものの、中国は今もゼロコロナ政策を維持しているため、運用チームでは、低炭素輸送分野などの産業やインフレ圧力に影響を及ぼす可能性について引き続き状況を注視しています。

■ 米カリフォルニア州、2035年にガソリン車の販売禁止を決定。 EVシフト加速へ

8月には電気自動車（EV）関連で進展がありました。米カリフォルニア州は8月末、2035年以降に州内でのガソリン車やハイブリッド車などの新車販売を全面的に禁止する規制案の決定を発表しました。同州は、自動車各社に対して、EVの販売比率を段階的に高めていくこと義務付けます。また、前述したインフレ抑制法の目玉の一つが電気自動車（EV）購入に対する税額控除で、最大7,500米ドル（約107万円）で北米生産EVが対象になります。こういった米国での急速なEVシフトを受け、ホンダは8月末、韓国電池大手のLGエネルギーソリューションと共同で米国にEV向け電池工場の新設を発表しました。投資額は44億米ドル（約6,300億円）で、2025年の量産開始を目指します。

■ 世界中で記録的な干ばつ・洪水頻発、気候変動対策の緊急性高まる

なお、8月は世界中で記録的な干ばつ、洪水が頻発し、気候変動対策の緊急性が高まっています。欧州では過去500年で最悪とされる干ばつに襲われ、川の水位低下で輸送能力が大きく落ちています。中国でも一部地域では歴史的な干ばつに見舞われており、水力発電の稼働低下に伴う電力制限や工場の稼働中止に迫られました。米国でも記録的な干ばつと猛暑が続き、山火事などの被害が大きくなっています。一方、パキスタンでは豪雨による洪水で国土の3分の1が冠水し、1,000人以上の死者が出ています。



畜産分野では、環境負荷の高いメタンの排出を削減するため、牛などの反芻動物のげっぷを抑制するソリューションの導入が進んでいます。

※写真はイメージです。

Ⅰ 当ファンドの動向

低炭素輸送関連分野では、自動車向け半導体企業のウルフスピードが予想を上回る決算発表を行い、長期売上目標を大幅に引き上げたことが好感され株価が上昇し、プラス寄与となりました。同社は自動車・産業向け、無線周波設備など高出力アプリケーションに用いられる半導体素材やデバイスを開発・製造しています。またシリコン・カーバイド製造におけるリーダー企業で、EVバッテリーの電力変換や充電設備を効率化させるため同社製品には強い需要があります。同社は直近四半期で24億ドルの新規事業を獲得し、うち約70%は自動車向けで、パイプラインは全体で350億ドルを超えています。

スマートエネルギー関連分野では、公益事業向け太陽光発電システムの大手サプライヤーであるファーストソーラーが堅調なパフォーマンスとなりました。米国のインフレ抑制法成立は再生可能エネルギー機器メーカーにとって大きな追い風となっており、特に米国で事業展開している企業には有利です。ファーストソーラーは当月、発電容量を4.4 GW追加するための新規投資計画を明らかにし、これによって同社の米国での発電容量は10GW超となります。同社の技術はアジアの同業他社より競争力があり、受注残は2年半分にも及びます。

一方、持続可能な食糧供給関連分野では、オランダのDSMが、素材価格、エネルギー価格、物流コストなどの上昇に加え、中国のロックダウンによる供給網の混乱などが収益の圧迫要因となりマイナス寄与となりました。同社は素材事業を売却し、成長性の高い健康、ニュートリション（栄養）、バイオサイエンス事業に特化することで企業価値を高めようとしています。

※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

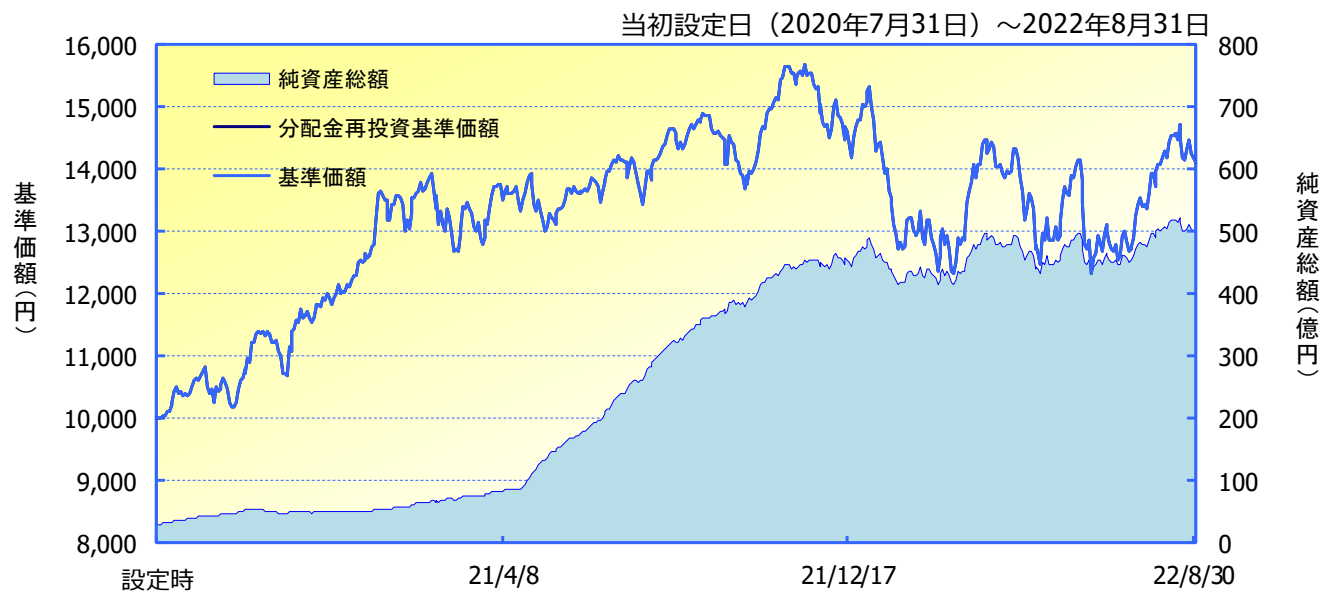
アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

基準価額・純資産の推移（2022年8月31日現在）

基準価額	14,106 円
純資産総額	498億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆ クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆ アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。